

# 2023年3月期 第2四半期決算 説明資料

2022年11月14日

夢 素 材 カ ン パ ニ ー



チタン工業株式会社

Titan Kogyo ,Ltd.

<http://www.titankogyo.co.jp>

# **2023年3月期 第2四半期連結決算**

# 2023年3月期 第2四半期連結決算

## 連結対象会社

項目	2022年3月期 第2四半期末 ①	2023年3月期 第2四半期末 ②	差 異 ② - ①	対象の社名
連結 子会社数	2社	2社	0社	・株式会社TBM ・TKサービス株式会社
持分法 適用会社数	1社	1社	0社	・山東三盛鈦工業有限公司
合 計	3社	3社	0社	—

# 2023年3月期 第2四半期連結決算

## 業 績

### 【売上高】

売上高は、一部製品の出荷が減少しましたものの、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなかで、製品の需要が回復したことに加え、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正したことなどにより、前年同期を上回る3,895百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

### 【営業利益】

営業利益は、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたので、216百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

単位：百万円

科 目	2022年3月期 第2四半期 ①	2023年3月期 第2四半期 ②	差 異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	3,757	3,895	137	3.7
営業利益	223	216	△7	△3.1
経常利益	156	184	28	18.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118	159	40	34.3

# 2023年3月期 第2四半期連結決算

## セグメント別 売上高／営業利益 (1)

### 【酸化チタン関連事業】

リチウムイオン二次電池向け製品の出荷が減少しましたものの、トナー外添剤向け製品の需要が回復したことに加え、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正したことにより、売上高が増加しました。

損益面では、主要原燃料価格の高騰などにより、営業利益が減少しました。

### 【酸化鉄関連事業】

トナー向け新製品の出荷が減少しましたものの、化粧品向け製品の需要が回復したことに加え、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正したことにより、売上高が増加しました。

損益面では、主要原燃料価格の高騰の影響を受けましたものの、需要回復と販売価格是正による売上高の増加に加え、生産数量増加による原価低減の効果により、営業利益が増加しました。

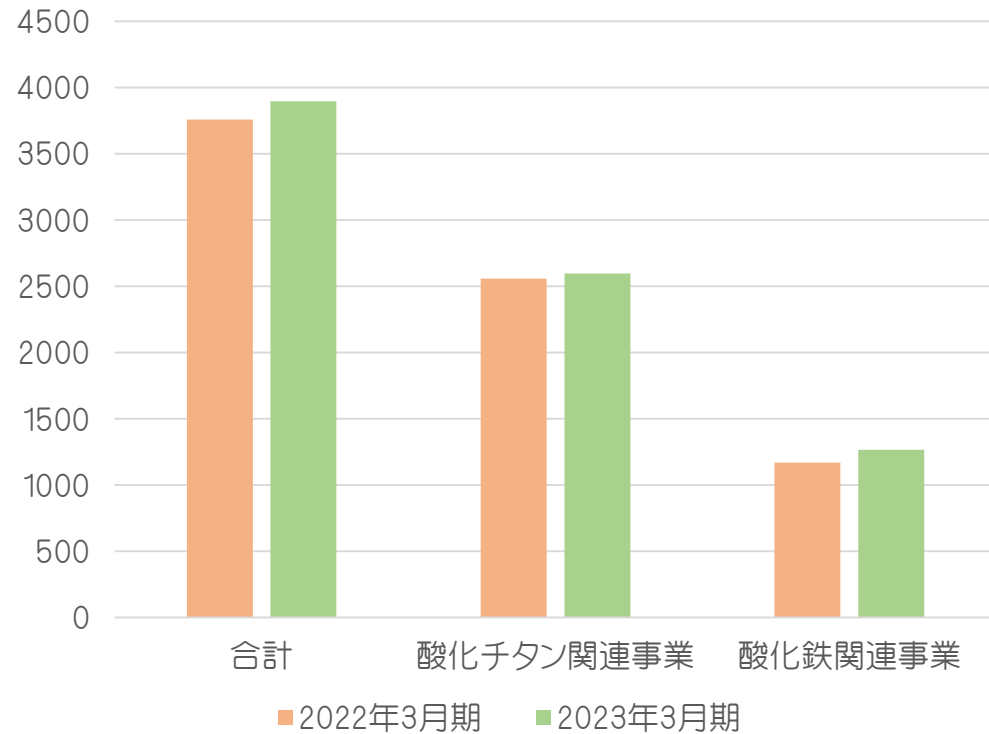
単位：百万円

	セグメント	2022年3月期 第2四半期 ①	2023年3月期 第2四半期 ②	差 異 ② - ①
売上高	酸化チタン関連事業	2,557	2,597	40
	酸化鉄関連事業	1,169	1,265	96
	その他	93	90	△2
	調整額	△61	△59	2
	合 計	3,757	3,895	137
営業利益	酸化チタン関連事業	235	177	△58
	酸化鉄関連事業	△32	16	49
	その他	15	16	0
	調整額	4	5	0
	合 計	223	216	△7

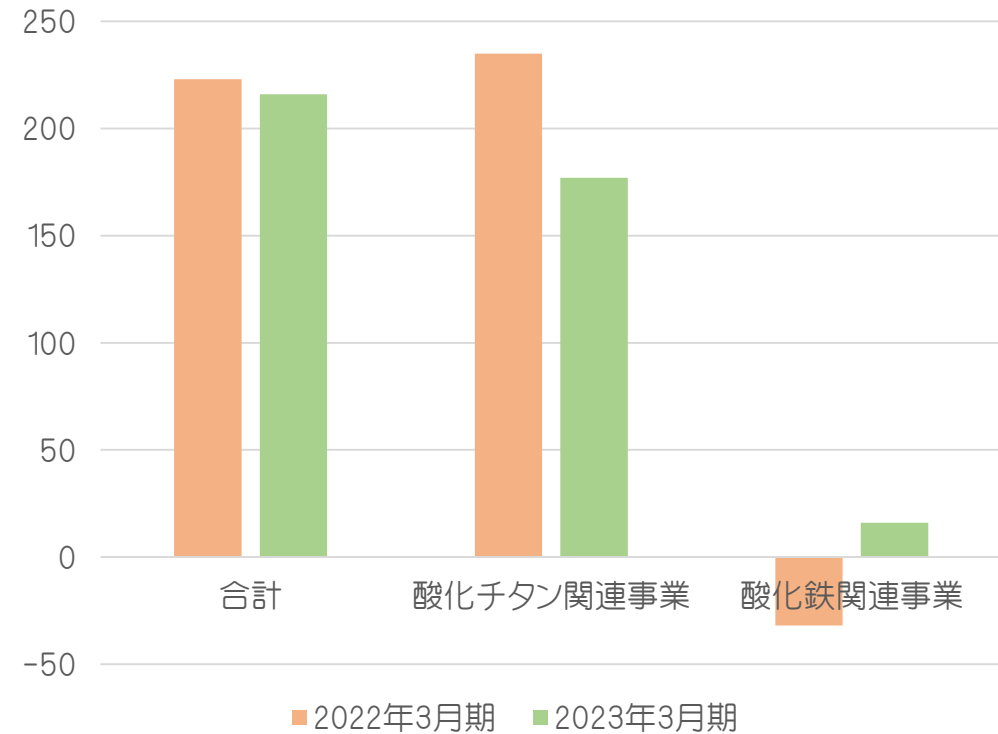
# 2023年3月期 第2四半期連結決算 セグメント別 売上高／営業利益 (2)

単位:百万円

## 売上高



## 営業利益



# 2023年3月期 第2四半期連結決算

## 貸借対照表

資産合計は、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ799百万円増加し、17,171百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、10,306百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、6,865百万円となりました。

単位：百万円

科目	前連結会計 年度末 ①	2023年3月期 第2四半期末 ②	差 異 ② - ①
流動資産	6,996	8,041	1,045
固定資産	9,376	9,130	△245
資産合計	16,372	17,171	799

科目	前連結会計 年度末 ①	2023年3月期 第2四半期末 ②	差 異 ② - ①
流動負債	4,783	5,763	980
固定負債	4,852	4,542	△309
負債合計	9,635	10,306	670
株主資本	6,031	6,120	89
その他の包括利益累計額	303	370	66
非支配株主持分	402	374	△27
純資産合計	6,737	6,865	128
負債純資産合計	16,372	17,171	799

# 2023年3月期 第2四半期連結決算

## キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、645百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

△102百万円(前年同期は538百万円)

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

△114百万円(前年同期は△3,347百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

311百万円(前年同期は2,834百万円)

項目	2022年3月期 第2四半期 ①	2023年3月期 第2四半期 ②	差異 ② - ①
営業活動による キャッシュ・フロー	538	△102	△640
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,347	△114	3,233
財務活動による キャッシュ・フロー	2,834	311	△2,523
現金及び現金同等物の 四半期末残高	601	645	44



**トピックス**

# 第6次中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)

## 1. 経営目標

### ① 10年先のありたい姿

利益成長しながら持続可能な社会の実現に貢献し、未来に選ばれつづける企業

### ② 3カ年で成し遂げたいこと

短期的には、売上の回復が遅れても利益が出るコスト構造に改革する

3年後には、有事に左右されない強い企業体質の構築を目指す

## 2. 数値計画 (連結)

項目	計画期間			
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	数値目標
売上高 (百万円)	7,820	9,000	9,600	-
営業利益 (百万円)	280	500	860	-
ROS (%)	4	6	9	9
ROE (%)	2	5	8	8
年間配当 (円/株)	10	20	30	-

## 3. 2022年3月期実績

第6次中期経営計画の初年度である2022年3月期の実績は、売上高が8,149百万円、営業利益が373百万円、ROSが4.6%、ROEが4.3%となり、各数値目標を達成しました。

## 2023年3月期 通期連結業績予想の修正

2023年3月期通期連結業績予想については、半導体不足などの影響によるリチウムイオン二次電池向け製品の出荷の減少、販売回復の遅れによるUVカット化粧品向け製品の出荷の減少、想定を上回る主要原料価格の高騰の影響などにより、売上高、利益共に前回発表予想を下回る見込みとなりましたので、次のとおり修正します。

なお、配当予想については、1株20円に変更はありません。

単位:百万円

項目	前回発表予想① (2022年5月13日公表)	今回修正予想② (2022年11月14日公表)	差異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	9,400	8,600	△800	△8.5
営業利益	510	380	△130	△25.5
経常利益	480	320	△160	△33.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	280	△20	△6.7
1株当たり 当期純利益	101.42	94.59	—	—

# プライム市場の上場維持基準充足への取り組み

当社は、東京証券取引所の市場区分見直しにあたり、流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、同取引所に新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、プライム市場に移行しました。

同計画では、2026年3月期に営業利益1,300百万円を目標として掲げており、この目標を達成するため、上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針である企業価値の向上、株主還元の拡充及び情報発信力の強化に取り組んでいきます。

項目	2026年3月期(目標)
売上高 (百万円)	10,300
営業利益 (百万円)	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	850
売上高営業利益率(ROS) (%)	12
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	10
1株当たり配当	配当性向20%を目安

# サステナビリティ基本方針

当社グループは、サステナビリティ基本方針を制定し、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」に資する重要課題を特定しております。

## 1. サステナビリティ基本方針

チタン工業グループは、企業理念及び行動指針のもと、企業と社会がともに繁栄する未来志向の経営を追求し、中長期的な企業価値の向上を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 2. 重要課題の特定

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応が、当社グループの事業活動におけるリスクの軽減のみならず、将来の収益機会にもつながる重要な経営課題であるとの認識のもと、当社の本業が生かせ、かつ、成果をあげることができる社会・環境に関する課題という視点から項目を抽出し、最終的には取締役会において、重要課題を決定し、その進捗を取締役会で監督するものとしております。

### (重要課題)

- ① 気候変動などの地球環境問題への配慮
- ② 取引先との公正・適正な取引
- ③ 自然災害等への危機管理
- ④ 従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇
- ⑤ 人的資本への投資
- ⑥ 知的財産への投資



※「重要課題」への取り組みについては当社HP ([http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/sustainability\\_basic\\_policy/](http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/sustainability_basic_policy/)) をご覧ください。

# RSPOのSCCS認証取得

パーム油は食品や日用品などで使用されていますが、アブラヤシ生産国では数々の問題を抱え、大規模な森林破壊の原因になるなど、「便利だから使う」では済まない地球規模の問題になっています。

RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議) は、持続可能なパーム油の生産と利用を促進するための国際NPOです。当社においてもパーム油派生製品を原料に使用しています。当社も持続可能なパーム油の生産と利用に貢献するため、2021年8月24日にRSPOに加盟し、賛助会員となりました。

そして、2022年8月19日付で、当社は、持続可能な原材料調達の一環として、宇部開発センターにおいてRSPOのSCCS認証(Mass Balance)を取得しました。認証を受けたパーム油の原材料を使用することにより、持続可能なパーム油の生産と利用に貢献していきます。



## **参考資料（チタン工業の概要）**

# 会社概要 (2022年3月31日現在)

- 社 名 : チタン工業株式会社 (Titan Kogyo ,Ltd.)
- 設 立 : 1936年6月
- 代 表 者 : 代表取締役社長執行役員 井上 保雄
- 本 社 : 〒755-8567  
山口県宇部市大字小串1978番地の25
- 資 本 金 : 34億4千万円
- 従 業 員 : 連結335名、単体296名
- 事 業 所 : 宇部工場、東京事務所 (販売部)、宇部開発センター
- 関係会社 : 株式会社TBM、TKサービス株式会社、山東三盛鈦工業有限公司





# 事業内容

当社はイルメナイト鉱石を原料に超微粒子酸化チタンを製造しています。また、酸化チタンを製造するときに発生する硫酸鉄から、赤色や黄色をはじめ多彩な色に変化を遂げる合成酸化鉄を製造しています。

当社が製造する超微粒子酸化チタンや合成酸化鉄は、化粧品や半導体、塗料、建材など、ごく身近に存在するいろいろな製品に使われています。

連結子会社の株式会社TBMが製造するチタン酸リチウムは、乗り物や産業機器、再生可能エネルギーと連動した大規模蓄電施設などのインフラ設備に活用されるリチウムイオン二次電池に使われています。

# 企業理念

当社は、「顧客本位・効率経営・社会貢献」を理念に掲げ、人々の暮らしをより豊かにすること、社会に貢献することを目標に企業活動を行っています。



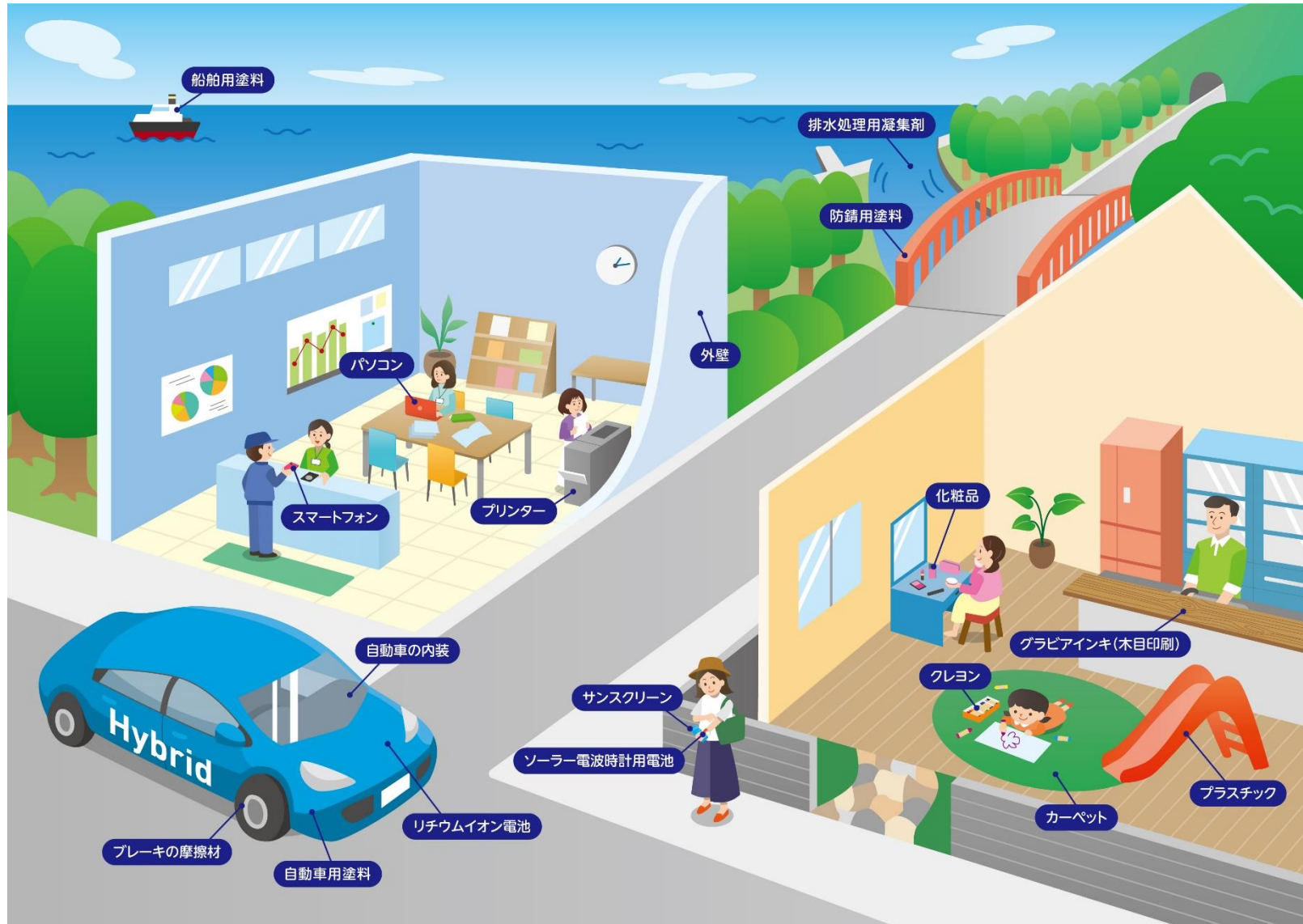
# 沿革 (1)

- 1936年 6月 酸化チタンの国産化を目的に創立
- 1938年 6月 宇部工場完成
- 1962年 10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1965年 4月 酸化鉄工場完成
- 1969年 6月 磁性酸化鉄の販売を開始
- 1987年 9月 東京証券取引所市場第一部指定
- 1993年 7月 宇部開発センター新設
- 2004年 5月 中国山東省に山東東佳集团有限公司(中国)及び三井物産株式会社と合併で山東三盛鈦工業有限公司(現 関連会社)を設立
- 2004年 9月 宇部開発センター生産能力増強(ST-2工場の増設)
- 2006年 10月 TKサービス株式会社(現 連結子会社)を設立

## 沿革(2)

- 2007年 3月 宇部開発センターに分散体工場(ST-3工場)を新設
- 2010年 10月 宇部西工場新設
- 2012年 4月 宇部西工場生産能力増強(TT-2工場の増設)
- 2014年 6月 宇部開発センター生産能力増強(ST-4工場の増設)
- 2018年 10月 宇部開発センター生産能力増強(ST-5工場の増設)
- 2019年 7月 株式会社TBM(現 連結子会社)を設立
- 2019年 10月 株式会社東芝とチタン酸リチウム合併事業を開始
- 2021年 2月 宇部開発センター生産能力増強(ST-6工場の増設)
- 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行

# 当社グループ製品の用途紹介





本資料における将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。